
投資信託の現状

2007年12月

社団法人 投資信託協会

目次

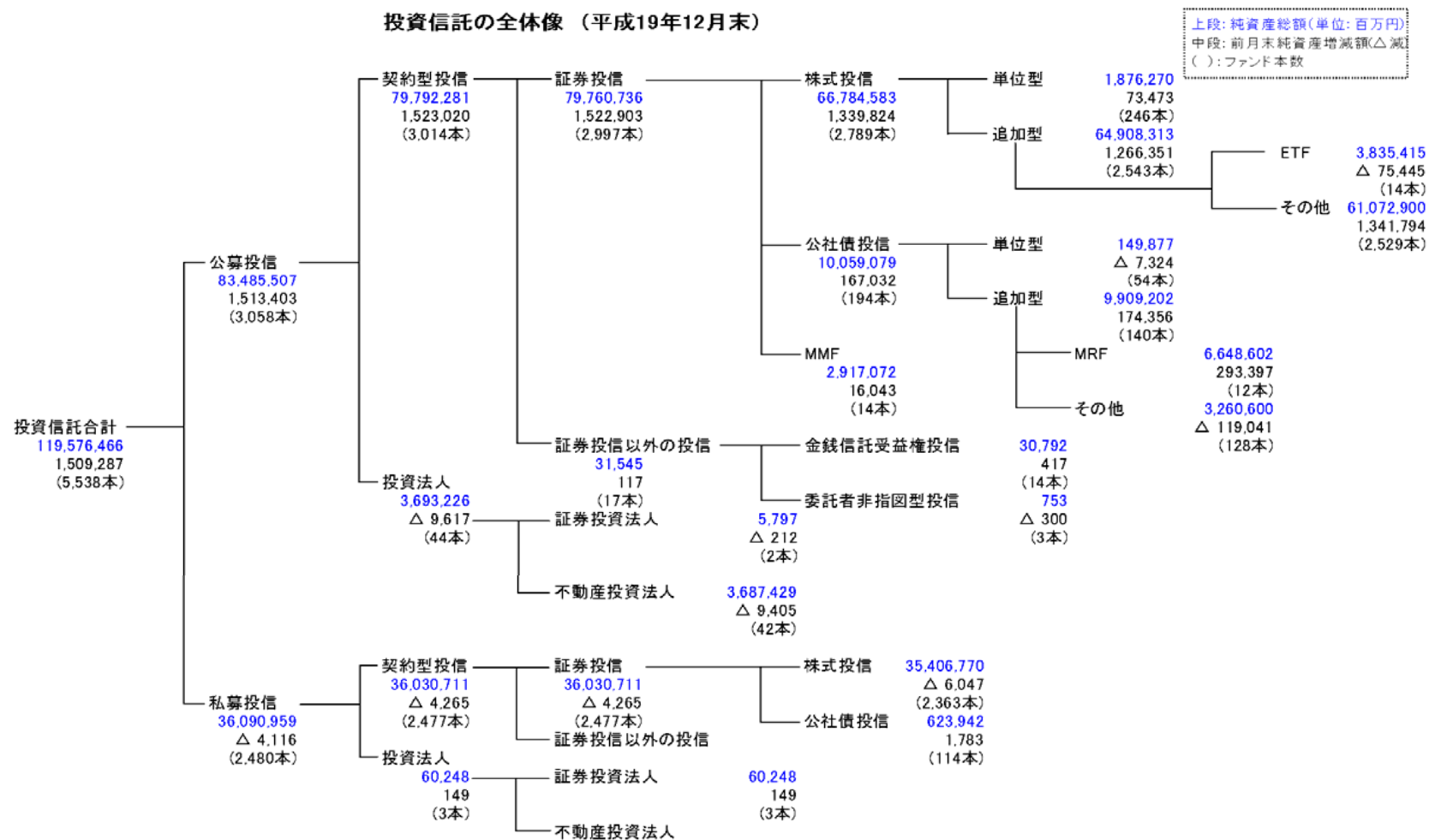
1. 90年代以降の主な投信制度改革	2
2. 投資信託の形態別純資産総額(平成19年12月末)	3
3. 投資信託のGDP及び個人金融資産に占める比率	4
4. 公募証券投資信託の推移	5
5. 上場不動産投資法人の純資産総額の推移	6
6. 投資信託の世界統計	7
7. 主要国における個人金融資産構成の比率	8

1. 90年代以降の主な投信制度改革

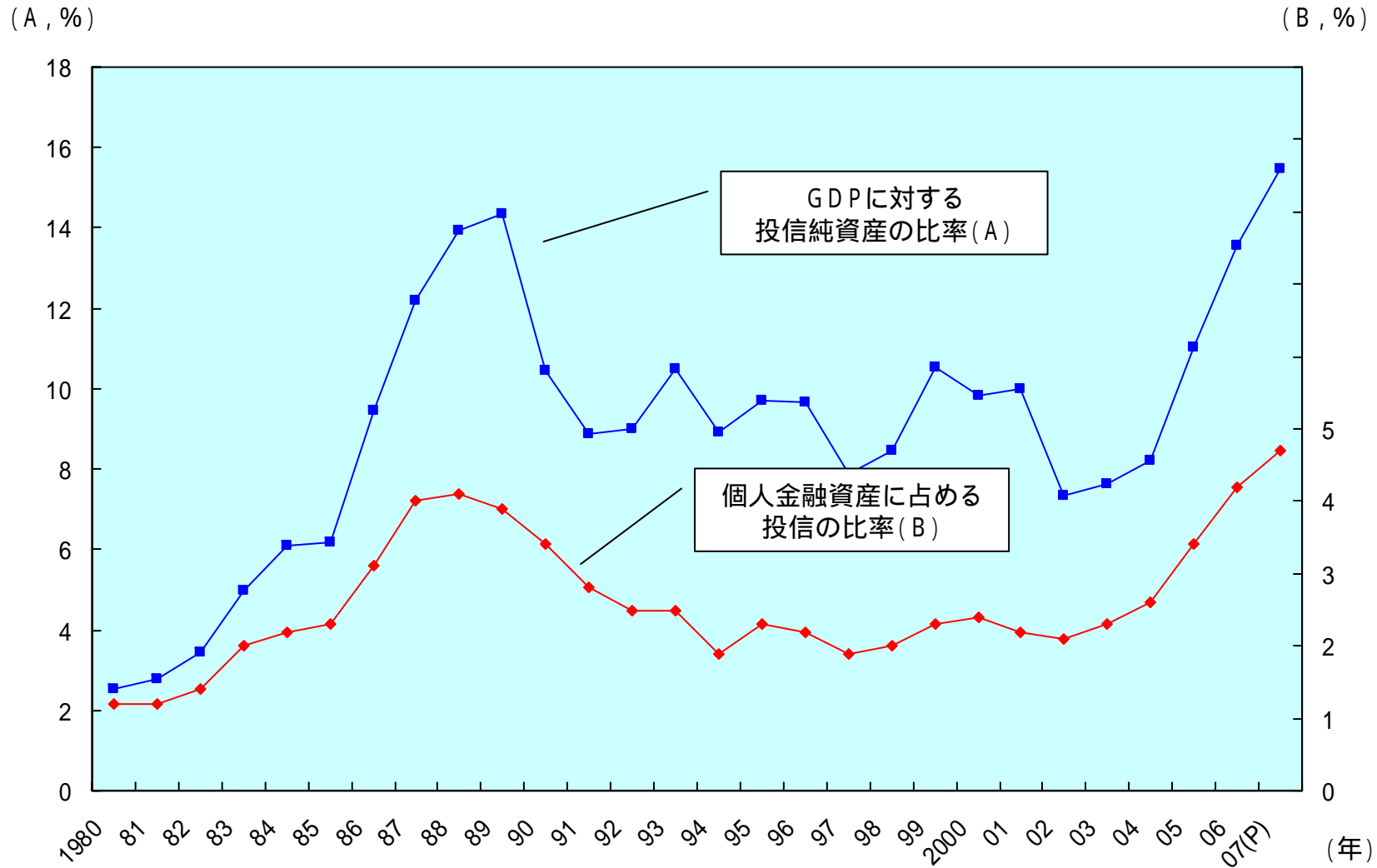
1990年代の制度改革		2000年代の制度改革	
90年	外資系運用業者の参入	00年	ファンド・オブ・ファンズの登場 不動産等の投資対象拡大 委託者非指図型投資信託の導入 投信法における受託者責任規定の 明確化
93年	金融機関係の参入 運用業者による直販開始	01年	公社債投信の予想分配型から実績 分配型への移行 不動産投信、ETFの登場 確定拠出年金法成立
95年	投資一任業との併営	03年	公募株投の税の取扱い変更(利子並 から配当優遇へ) (03年度)
97年	証券総合口座とMRFの導入	05年	日本郵政公社による窓販
98年	運用業者免許制から認可制へ 銀行等の窓販開始 私募投信制度の導入 会社型投信制度の導入 ファンド設定承認制から届出制へ 運用の外部委託の解禁 外国投信の国内持込完全自由化 円建て外国投信の販売 証取法上の開示規制の適用	07年	振替制度への移行 金融商品取引法の施行 運用業者認可制から登録制へ

2. 投資信託の形態別純資産総額(平成19年12月末)

- 投資信託・投資法人全体で約119兆円、うち半分以上が公募株式投資信託

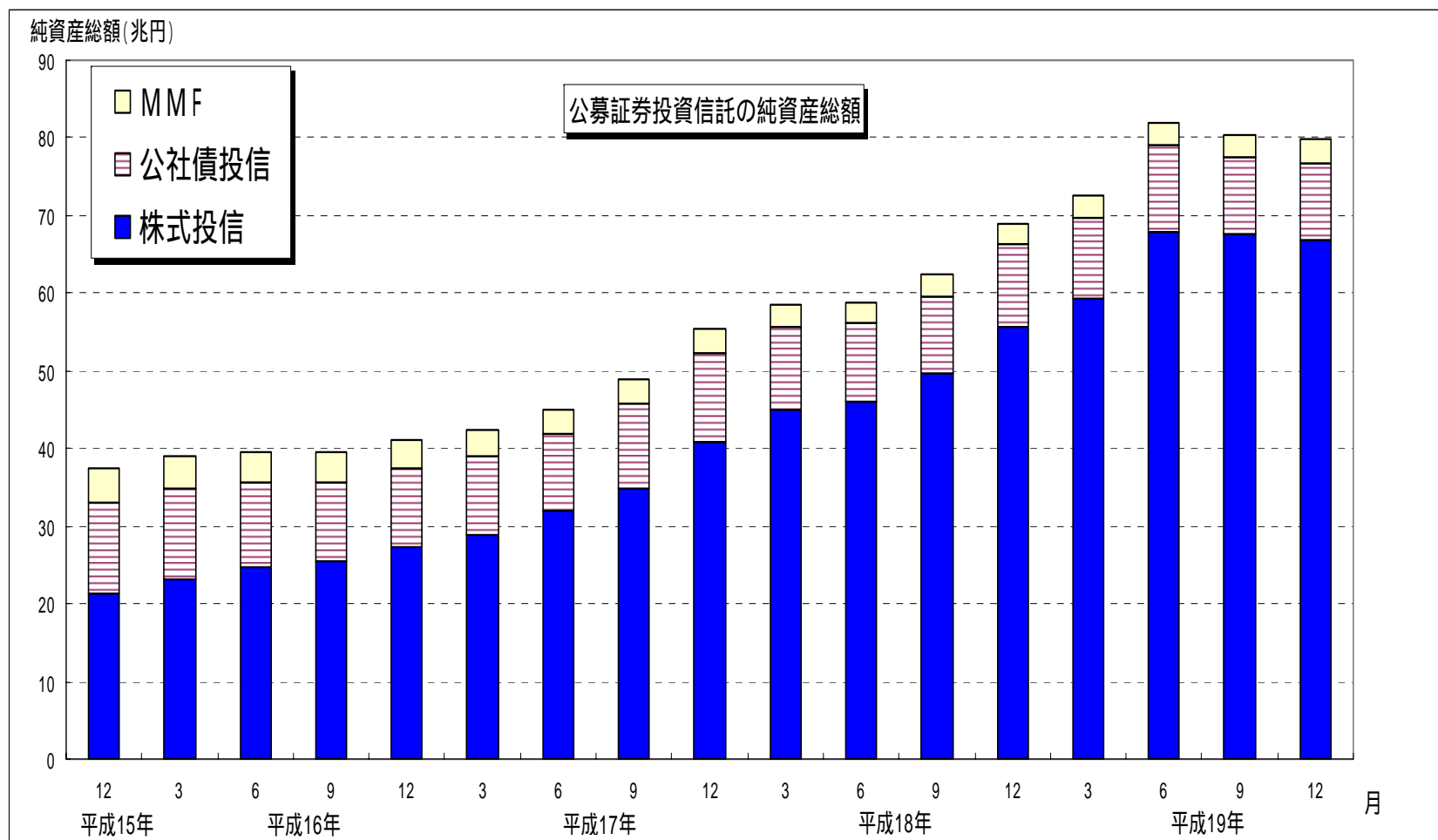


3. 投資信託のGDP及び個人金融資産に占める比率



4. 公募証券投資信託の推移

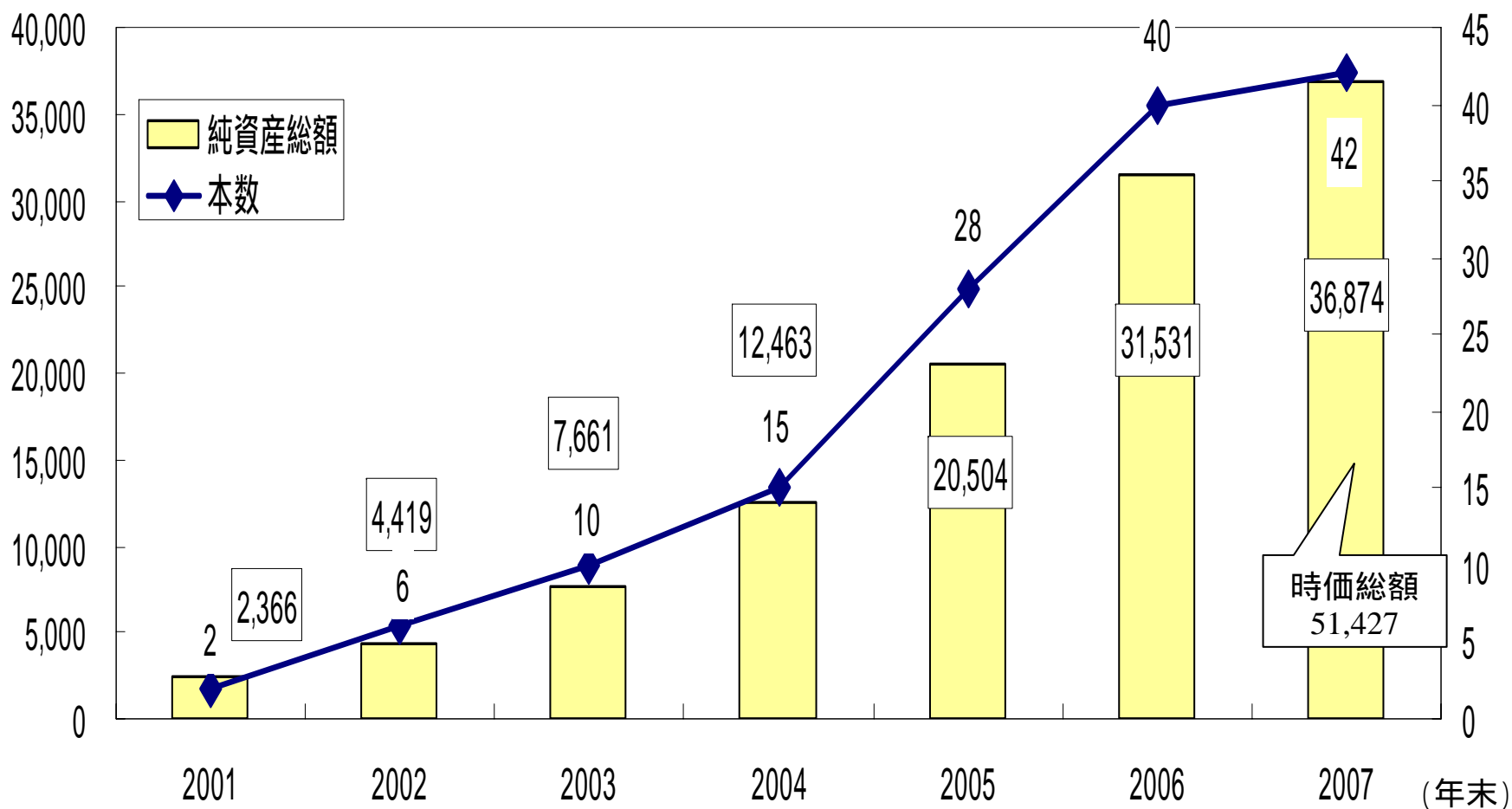
- 平成19年12月末の公募証券投信の純資産総額は79兆7,607億円
- 平成19年12月末の株式投信の純資産総額は66兆7,846億円



5. 上場不動産投資法人の純資産総額の推移

億円 - 上場不動産投資法人は初上場後6年余で純資産総額約3.7兆円(時価総額5.1兆円)、42本まで成長

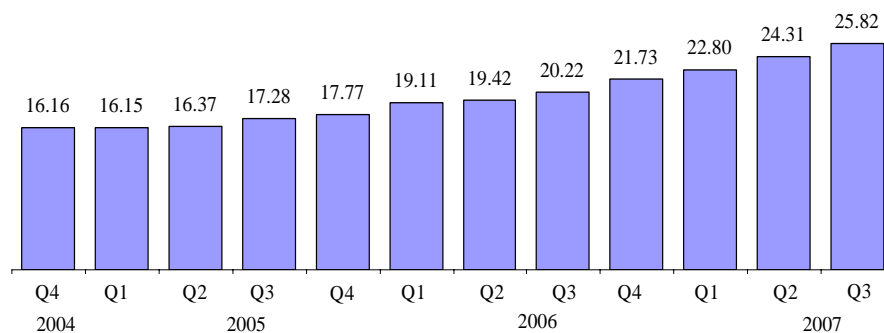
本数



6. 投資信託の世界統計

- 日本の投資信託は急増したといわれているが世界的にはまだまだ途上の段階

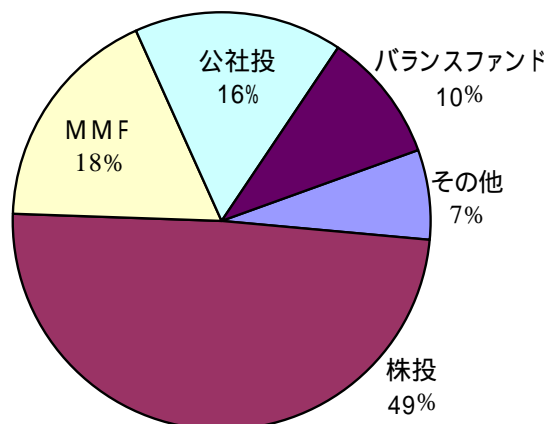
世界の投信残高
(兆ドル、四半期末)



投信残高上位10ヵ国(2007年9月末)

	国名	残高(10億ドル)
1	米国	11,922
2	ルクセンブルグ	2,609
3	フランス	1,994
4	オーストラリア	1,224
5	英国	951
6	アイルランド	920
7	香港	721
8	カナダ	706
9	日本	700
10	ブラジル	575

世界の投信残高のタイプ別構成比
(2007年9月末)



世界的に見れば第9位、
アメリカの約1/17

7. 主要国における個人金融資産構成の比率

- 日本の個人金融資産に占める投資信託の比率は増加しているが欧米諸国に比べるとまだまだ

